

平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名： 林 務 部

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
森林づくり県民税 基金積立金	673,662	666,688	森林づくり県民税の税収が森林づくりのための事業に使われていることを明確にする。	毎年度の森林づくり県民税の税収相当額及び森林づくりへの寄付金を積み立てる。	前年度積立残額20,746,504円に加え、666,687,872円積み立てた。このうち、649,246,235円を事業に活用した。 （本年度積立額内訳） ・森林づくり県民税相当額：665,615,032円 ・財産運用収入：55,415円 ・寄付金：1,017,425円	増加	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
森林政策課	資金積立基金条例				減少	余地あり	余地あり	
森林整備加速化・ 林業再生基金積立金	5,736,333	5,736,333	H21からH26年度まで実施する「森林整備加速化・林業再生事業」のための基金	間伐材等の森林資源が将来にわたってスムーズに生産・流通・利用できる仕組みを構築するために集中投資を行い、地域産業としての林業・木材産業等の再生を図るための事業に充てる。	・前年度積立残額1,367,579,407円に加え、財産運用収入分として582,114円を積み立てた。このうち1,350,575,441円を事業に活用した。 ・H23年度に国の第3次補正予算「復興木材安定供給等対策」及び第4次補正予算「森林・林業人材育成加速化事業」分として5,735,750,000円積み立てた（H24-26分）	増加	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
森林政策課	資金積立基金条例				減少	余地あり	余地あり	
森林審議会	551	395	森林行政施策に対して第三者の公正な立場からの意見を聴取し、県の森林行政の適正な遂行を確保する。	・審議会の開催 ・地域森林計画の樹立・変更等に関する審議	・地域森林計画の樹立・変更計画の審議を行った。 ・本審議会は、地域森林計画ほか、県の林務行政の公正性・客観性の確保に寄与している。	増加	余地なし	余地なし
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
森林政策課	森林法第68条第1項				減少	余地あり	余地あり	
地域森林計画樹立事業(森林地域調査編入事業除く)	51,944	46,841	森林法第5条に基づき、全国森林計画に即して森林計画区別にその森林計画区に係る民有林につき、5年ごとに10年を1期とする地域森林計画を樹立する。	木曽谷地域森林計画の樹立、その他4流域の変更 ・森林計画書及び付属資料の作成 ・現況調査、森林簿及び森林計画図の修正 ・空中写真の撮影及び複製	・森林所有者等の森林施業上の技術方針、規範を示し、これに基づいた計画的かつ合理的な森林施業の実施確保を図り、あわせて市町村が樹立する市町村森林整備計画の基礎となるべく指針を示した。 ・森林GISの運用を一層進めることにより、森林の状況を効率的に森林計画図及び森林簿に反映させる体制を整備する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	委託・直接・補助				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
森林政策課	森林法第5条				減少	余地あり	余地あり	
森林地理情報システム運用業務	4,759	4,757	森林関連情報を継続して更新、利用できるよう、データ及びシステムの保守を行い、LGWAN回線を通じて、県機関及び市町村と情報を共有する。	森林地理情報システムの運用 ・森林地理情報システム保守業務委託 ・LGWN-ASP接続機器保守業務委託 ・LGWAN-ASPの接続料金 ・機器借上料 (補助率：【県】10/10)	・森林関連情報の更新を図り、県機関及び市町村と最新の森林関連情報を共有し、利用した。 ・森林法の改正により、新たな業務及び情報の種類の増加が想定されることから、データ及びシステムの改修を踏まえた運用が必要になる。	増加	余地なし	余地なし
	委託・直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	
森林政策課	森林法第5条				減少	余地あり	余地なし	

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
林業金融指導事業	399	252	林業事業者、林業従事者に対して、各種林業関係制度資金の知識・活用方法等の普及を行い、林業経営の健全化を図る。	・林業関係制度の普及啓発活動 ・日本政策金融公庫からの委嘱による要望額調査及び工事竣工認定 ・地方公共団体金融機構からの依頼による公有林造林資金の需要調査	・資金需要額調査:全市町村×2回 ・日本政策金融公庫資金貸付:2団体 ・国の制度変更に伴い、貸付・融資関係へのニーズが高まっている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法 ほか					減少	余地あり	余地あり
林業・木材産業改善資金	45,100	45,100	林業従事者、会社、団体及び木材産業に属する事業を営む者が行う機械や設備の充実、新事業を始める等、林業・木材産業改善措置に係る計画を達成するため必要な資金の貸付を行い、林業者の自主的な努力を後押しする。	・無利子貸付 (個人:1,500万円まで、会社:3,000万円まで、団体:5,000万円まで、木材産業:1億円まで) ・償還:10年内据置期間3年以内	・貸付実績:8件、45,100千円 (H20:12件,124,124千円 H21:9件,39,160千円、H22:3件、20,800千円) ・木材搬出量の増加により素材生産需要が高まり、設備資金の借入希望の増加が見込まれる。 ・今後も、資金の一層の有効活用が図られるよう、周知に努める。	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業・木材産業改善資金助成法					減少	余地あり	余地あり
林業改善資金事務取扱費	2,818	1,187	林業・木材産業改善資金の貸付・償還等、資金取扱の円滑化を図るため、事務取扱を長野県森林組合連合会に委託、又は民間金融機関を通じた貸付け(転貸)を実施する。	・委託事務:貸付事務、借用証書提出、貸付金支払事務、貸付状況報告書作成等、償還事務 償還金受入、県口座への納入、償還遅延に係る借受者の事情調査等 ・転貸事務:転貸資金の貸付、転貸資金県貸付金借入、農林漁業信用基金との調整	取扱い実績及び委託費(補助金) ・長野県森林組合連合会(貸付額:30,160千円、償還額:45,716千円、委託費:838千円) ・(株)八十二銀行(貸付額:14,940千円、償還額:14,315千円、補助金:331千円)	増加	余地なし	余地なし
	委託・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業・木材産業改善資金助成法					減少	余地あり	余地あり
森林整備等促進資金貸付金	40,000	40,000	林業事業者、林業従事者を対象として、間伐材及び苗木買い取りに対して資金を融資し、森林整備の安定的な促進を図る。	県森連が行う間伐材及び苗木の取引に要する経費への資金融資 (貸付金額:40,000千円、利率:1.475%,期間:1年間)	・間伐材販売数量:37,227m3 ・苗木取扱数量:8万6千本 ・間伐材及び苗木取引へのニーズは高止まりで推移している。	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	賃貸借契約書					減少	余地あり	余地あり
林業就業促進資金貸付事業	3,338	3,338	新規就労者が円滑に就業できるよう就業準備及び研修参加に必要な資金を(財)長野県林業労働財団を通して貸し付ける。	・就業準備資金:住居移転、機械の購入等就業準備に必要な資金 ・就業研修資金:林業現場で働くために必要な知識の習得、資格に必要な資金	・事業者等への貸付実績:9件、5,160千円 H20:6件、4,000千円 H21:7件、4,200千円 H22:5件、3,000千円	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に関する法律第12条第1項第2、3号、15条					減少	余地あり	余地あり
林業経営構造対策事業	64,479	64,478	市町村、森林組合、林業者の組織する団体等が行う事業に対して助成することにより、持続的かつ生産性の高い林業経営の確立及び担い手の定住条件の整備等を促進し、林業の振興と山村の活性化を図る。	林業生産の効率化(路網整備、高性能林業機械の導入等) 経営安定化(特用林産物活用施設等) 経営確立推進(活動拠点施設等)等 (補助率)【国】1/2	・特用林産物活用施設等を整備し、キノコの生産量の増加と生産コストの低減を図ることができた。 ・活動の拠点となる施設等を整備し、林業経営の効率化・安定化を図っている。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	森林・林業基本法19条					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
	実施根拠							
森林組合等活性化 対策事業	436	393	生産森林組合を育成し、地域の森林 の適正な管理、整備を行う。 入会林野の権利関係を近代化し、 地域森林の有効利用、適正管理を促進 する。	生産森林組合の経営診断指導、経営 活性化マニュアル作成、研修会開催 入会林野の権利関係の実態調査、 森林管理経営指針策定への学識者に よる指導等の実施。	・指導した組合では経費削減等を行って いるが、地域集落の森林管理活動の意欲は、木 材価格低迷等により低下している。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	森林組合法・入会林野等に 係る権利関係の近代化の助 長に関する法律					減少	余地あり	余地あり
林業労働災害防止 対策事業	1,196	1,196	林業における労働災害は発生率が 全産業中1位であり、死亡災害が減 少しない状況にあることから、林業 の労働安全衛生の確保対策を強化 し、労働災害の減少を図る。	安全衛生指導員等の現場巡回指導 労働安全衛生改善対策セミナーの 開催 蜂毒等に対する労働安全の普及 重大災害分析、再発防止策の指導 安全啓発活動の実施 一人親方の振動障害予防の特殊検 診受診の促進 【国】1/2【県】1/4	現場巡回指導 42回 安全管理指導セミナー 2回 370人 蜂等刺傷災害対策参加者 20回 重大災害再発防止策の指導 2箇所 安全啓発活動の実施 6箇所 一人親方特殊検診受診者数 5人	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働災害防止対策事業 委託要領・林業労働力対策 事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
林業事業体経営改 善計画認定事業	235	235	林業事業体の経営基盤強化と林業 労働力確保を図るため、林業事業体 が策定する、雇用管理の改善及び経 営の合理化計画を審査認定し、認定 事業体を育成する。	・林業事業体経営改善計画認定 (経費負担)【国】1/2【県】1/2 ・林業労働力確保基本計画の策定	・経営改善計画認定林業事業体数 33事業体 ・林業労働力確保基本計画の策定 ・事業の安定確保による林業事業体の経営 基盤強化の動きは増しており、事業のニ－ズ は高い。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に 関する法律第5条					減少	余地あり	余地あり
林業労働力確保支 援センター事業	7,799	7,799	林業労働力の確保と定着を図るた め、長野県林業労働力確保支援セン ターが実施する、新規就業希望者へ の普及啓発、受入れ事業体への指 導、機械化推進アドバイザー活動等 に支援する。	新規参入者研修 (補助率)【国】1/2【県】1/2 機械化アドバイザー活動 (補助率)【国】1/2【県】1/2 支援センター推進協議会開催 (補助率)【国】1/2【県】1/2 プロパー職員人件費補助 (補助率)【県】10/10～ 5 /10	・林業就業相談件数 243件 ・新規林業就業者数 184人 ・新規就業者の定着、機械装備の新規導入 に伴う事業体への助言、研修の実施など支 援センターの役割は今後も重要	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力の確保の促進に 関する法律第12条第1項第7 号					減少	余地あり	余地あり
林業就労条件整備 促進事業	23,706	23,706	森林整備の担い手を確保するた め、危険度が高い林業労働者の福利 厚生事業に助成を行い、就労条件を 改善する。	退職金共済掛金の助成 人間ドック受診費の助成 蜂アレルギー検査費の助成 エピネフリン注射器納入費の助成 振動病予防検診費の助成 (補助率)【県】10/10 事業体へは 1/3	退職金共済掛金の助成 754人 人間ドック受診費の助成 329人 蜂アレルギー検査費の助成 40人 エピネフリン注射器納入費の助成 14人 振動病予防検診費の助成653人	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	林業労働力対策事業補助金 交付要綱第2					減少	余地あり	余地あり
林業事業体経営体 制整備モデル事業	500	500	間伐等を担う林業労働力の確保・ 育成・定着が必要なことから、小規 模林業事業体の経営体質の強化を図 るため、協同組合化や業務提携など 協業化を支援する。	・経営体制整備研究会議の開催 ・先進事例調査研究、経営分析 ・業務提携協定の締結 (補助率:【県】10/10)	・協業化研究会の開催 1回 ・先進事例調査研究: 4 回 ,98人 ・経営分析等 :1回 ・業務提携協定の締結 H23年度で事業終了	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
特定林道維持管理事業	4,500	4,500	特定林道南アルプス線を利用する南アルプスへの登山者や観光客等が安全に通行できるように適正な維持管理を実施する。	S54年度に旧森林開発公団から旧長谷村へ移管された「南アルプス林道」の維持管理に必要な経費の一部を、維持管理主体である伊那市へ補助する。	・事業の効果により、市営バスの運行開始以来無事故で運営している。 ・林道沿線は地質、地形、気象等の条件が厳しく、また開設から30年近く経過しており施設の老朽化等も進んでいるため、維持管理に多額の経費が必要となっている。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課	南アルプス林道維持管理事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
林業体験研修実施事業	142	135	次代を担う高校生の、林業関係の学校及び職業への就学及び就職を促進することで、林業後継者の育成を図り、地域林業の活性化を図る。	県内の高校生を対象に、林業作業体験や森林・林業で活躍している方からの講話を聴講できる機会を設け、森林林業の果たす役割等への理解を深める。	・本事業で実施した研修会参加者の中から毎年2～4人の林業大学校入学者があり、その成果は確実に表れている。 ・限られた時間で森林・林業の魅力をいかに伝えるか、また、より多くの高校生に参加してもらえるかが課題である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり
林業士等養成事業	751	751	長野県の林業の活性化を図るためには、地域活動を推進していく地域のリーダーの存在が必要であり、こうした人材を県内に増やしていく。	・森林・林業の知識や技術に関する研修を行い、地域林業を支える人材の育成を行う。 ・地域リーダーとなりうる人材を林業士として認定して森林・林業を支える人材を養成していく。	・10人を認定し、将来の地域林業を支えるリーダーとなりうる人材を養成することができた。 ・今後の活躍を期待するところであり、現地機関等による活動支援が必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり
林業総合センター管理費	49,387	45,016	県の試験研究機関として、森林・林業の試験研究、担い手の育成、学習及び普及啓発を行い、森林・林業の発展を図る。	林業総合センターの管理運営(H22年度からの繰越額:23,937千円構内電気設備改修費及び学習展示館屋根改修費)	・地域、現地機関等と連携し、計画どおり試験研究、研修、講習会等を実施することができた。 ・9,090人の研修等受講者を受け入れた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり
試験研究普及費	39,475	39,215	多様な森林の整備、木材の利用促進及び林業経営の確立を目指して、必要な技術の解明及び開発を図るための試験研究を行う。	試験研究及び技術開発、支援	・試験研究課題数:36課題 ・発表論文等:96件 ・国・他県や民間の試験研究機関等と連携し、計画どおり試験研究を実施することができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり
体験学習の森事業	3,339	3,339	林業総合センター構内の体験学習の森及び森林体験学習展示館等を利用し、県民への森林・林業に関する知識・技術の普及啓発を行う。	・森林教室及び木工教室の開催 ・林業作業体験講座の開催 ・市民講座の開催 等	一般県民をはじめ、17,109名に広く利用していただき、森林・林業に対する理解を深めてもらうことができた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
信州の木振興課						減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
木材需給対策事業	212	212	木材産業等の実態及び情報を的確に把握し育成強化を図る。	木材市況調査の実施	木材産業と木材需給に関する情報を収集することにより、県産材の利用推進の基礎となるデータが得られた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	信州の木振興課 県産材利用推進室					林産物需給対策情報事業実施要領	減少	余地あり
木材産業等高度化 推進貸付金	276,000	276,000	木材業者に対して木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材需給の円滑化を図る。	木材業者等が合理化計画実施に必要な資金を融資する。	合理化計画に基づく素材生産や製材加工等に必要な運転資金を融資し、計画的な供給に寄与した。	増加	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	信州の木振興課 県産材利用推進室					林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	減少	余地あり
農林漁業信用基金 事業	179	164	農林漁業信用基金の信用保証業務が円滑に実施されるための措置を講じ、林業信用保証業務の円滑化に資する。	・林業信用保証業務の円滑化を図るための関係者による協議会の開催 ・農林漁業信用基金への出資者の実態等の調査。	出資者の実態調査の結果等が(独)農林漁業信用基金の信用保証業務の資料となり、林業信用保証業務の円滑化に活用されている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	信州の木振興課 県産材利用推進室					独立行政法人農林漁業信用基金調査等委託要綱第1	減少	余地あり
信州の木ブランド 強化促進事業	1,000	1,000	消費者が求める信頼性の高い県産材製品を自信と責任を持って提供できる仕組みの構築と、わかりやすい情報提供の推進を行う。	・品質の高い県産材製品製造のための工場検査等の実施 ・インターネット等を通じた県産材及び県産材製品についての情報発信	・信州木材認証製品出荷量：9,899m3 ・ホームページアクセス数：96,893件	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	信州の木振興課 県産材利用推進室					木材関係事業補助金交付要綱	減少	余地あり
地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	787	787	木材が固定している二酸化炭素の量を算定し見える化することによって、県産材利用の環境貢献度をPRし、地球温暖化防止のための木材利用を普及啓発する。	・認証制度の検討委員会を4回開催 ・認証制度の確立 ・普及PR用のキャラクター及びパンフレットの作成	・長野県産材CO2固定量認証制度が確立し、木材利用を環境保全の面からPRする体制が整った。 ・固定認証の証書が発行される住宅の施主に対して、金融機関の住宅ローンの金利優遇制度導入へとつながった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	信州の木振興課 県産材利用推進室					長野県CO2固定量認証制度検討委員会設置要綱	減少	余地あり
ウッドチップ利活用推進事業	2,409	2,400	間伐材の有効利用を促進するため、ウッドチップの利用促進を図る。	大型木質系破砕機、簡易製材機等を市町村、県関係施設等は無償で貸し出す。	・間伐材をチップ化しての利用や、簡易製材機で加工して利用することにより、間伐材の利用促進が図れた。 ・耐用年数が経過した機械9台について売却した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	信州の木振興課 県産材利用推進室					ウッドチップ利活用推進事業機械施設維持管理要綱	減少	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
保安林指定・解除等調査	18,304	17,530	森林法第25条第1項第4号以下の保安林の指定・解除・指定施業要件の変更等を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	・保安林の指定・解除や指定施業要件の変更のための現地調査及び関係図書の作成 ・保安林内の許認可申請行為の可否判定及び調査	・国土保全上重要な森林を公的管理していくため保安林指定を進めていく必要があり、平成23年度では106haの調査を行い、新たに178haが指定となった。 ・引き続き保安林の指定等を進める必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林法、保安林整備管理事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
保安林損失補償金	1,635	769	森林法第25条第1項第4号以下保安林の指定により伐採制限を受ける立木に対する損失補償評価調査及び補償金の支出を行う。	・損失補償評価調査により現況把握 ・損失補償金の支出	・評価額の見直しを随時行っていく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林法、保安林整備管理事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
保安林管理	1,580	1,533	保安林の適正かつ円滑な管理を行うため標識設置、台帳整備等を行う。	・保安林標識設置 ・保安林台帳整備	・新規指定の保安林を適正に管理するため、台帳の整備や標識設置を行った。 ・引き続き保安林の適正な管理を行う必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林法、保安林整備管理事業実施要領					減少	余地あり	余地あり
林地開発許可制度実施費	300	186	林地開発の申請に対する審査、許可の適否、指導監督を実施し、適正な開発を実施するよう指導する。	・現地確認、指導監督 ・森林審議会保全部会への諮問	・災害の防止や環境の保全に配慮した適正な林地開発許可を行った。 ・引き続き適正な開発が行われるよう指導を行う必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林法第10条の2					減少	余地あり	余地あり
広葉樹等枯損対策事業	4,398	4,386	広葉樹林におけるカシノナガキクイムシによる枯損被害の拡大を防止することにより、広葉樹林の健全化を図る。	守るべき広葉樹を被害から守るための伐倒駆除及び予防処理を実施する。	市町村が事業主体となり、防災上などの重要なナラ類について、枯損防止のための予防処理260本及び、道路等施設への倒伏の恐れのある被害木の伐倒駆除49m3を行った。 なお、H23年の被害量は対前年比36%に激減したが、新たに5町村で発生し、被害市町村は18市町村となり区域は拡大している。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林病虫害等防除事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
緑化推進事業	3,000	2,991	県民による幅広い身近な緑化活動や森林整備への参加や気運の高揚を支援し、県土の緑化の推進を図る。	・市町村等による植・育樹活動の支援(補助率:【県】1/2) ・県植樹祭の開催	県民が緑づくりに直接参加することにより、緑化や森林整備が推進された。	増加	余地なし	余地なし
	直接・補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林づくり地域活動推進事業					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
(財)日本さくらの会負担金	70	70	県民参加によるみどりづくりに よって環境緑化を推進する	日本さくらの会に賛助会員として 会費を負担し、同会から寄付される サクラの苗木を市町村等に配布する。	・サクラの名所を造成し、緑化推進を図った。 ・サクラの苗木の配布箇所（所在市町村）：伊那市100本,小諸市50本	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	(財)日本さくらの会寄附行為					減少	余地あり	余地あり
地球温暖化防止吸収源対策推進事業	480	348	森林の持つ地球温暖化防止のための 吸収源対策が十分発揮できるよう、CO2吸収量の評価や認証の仕組みを作り、企業等の参画による間伐等の森林整備を推進し、健全な森林の育成を図る。	企業等が「森林の里親促進事業」等により間伐等の森林整備を実施し、CO2吸収量の評価・認証を希望する場合、京都議定書のルールに準じてCO2吸収量を算定し、委員会の審査を経て県が認証を行う。	・森林CO2吸収評価の審査に係る委員会を2回、技術的な課題検討のための現地検討会を1回開催し、申請14件(18者)について審査し認証を行った。（3,855.0 t CO2/年を認証）	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県「森林の里親促進事業」CO2吸収評価認証制度実施要綱					減少	余地あり	余地あり
県民の森管理事業	4,090	3,969	県民に自然や森林に関する知識の普及 啓発の場を提供し、県民と森林とのふれあい及び森林に対する理解の促進を図る。	県民の森の維持管理及び普及啓発活動 ・大平峠県民の森(飯田市・南木曾町:248ha) ・美ヶ原県民の森(松本市:121ha)	・入園者数:大平峠県民の森13,007人,美ヶ原県民の森9,100人 ・森林の里親事業の場として活用が始まったが、付属施設の老朽化が目立つ。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県ふるさとの森林づくり条例					減少	余地あり	余地あり
戸隠森林植物園・森林学習館管理費	14,282	14,096	県民に自然や森林等に関する学習する場を提供し、県民の自然や森林に対する理解を深め、森林の重要性の普及啓発を図る。	戸隠森林植物園及び森林学習館の維持管理及び普及啓発活動 ・戸隠森林植物園(71ha) ・森林学習館(1棟)	・入園者数:戸隠森林植物園157,860人,森林学習館:28,380人 ・長野県の自然環境への関心は高く、利用者は多い。 ・ネーミングライツの導入を図るため、ネーミングライツ・パートナーを募集した。（応募：1社）	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託・その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県ふるさとの森林づくり条例					減少	余地あり	余地あり
グレースの森創生事業	485	485	寄付金を活用して整備を行った森林を「グレースの森」として設定し、地域の森林整備の模範とする。	あぐり指南役の田崎真也氏からの寄附金を活用し、森林所有者とI・Uターン者やボランティア団体などと協力して行った森林整備に対して補助を行う。 (補助率：【県】10/10以内)	1.59haの間伐等の森林整備を小川村で実施した。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	間伐対策事業等実施要領					減少	余地あり	余地あり
林業公社事業	792,012	791,879	・分収林事業を行う林業公社を支援し、森林の適正管理の推進を図る。 ・公社においては、自ら策定したH20年度から5年間の「経営改善集中実施プラン」に基づく債務残高縮減、収入間伐の実施及び分収率の見直しなどを実施しており、県としては、経営改善と適正な森林整備に向けた取り組みに支援を行う。	分収林事業に要する経費のうち、森林造成事業補助金、日本政策金融公庫借入金及び自己資金等で賄えない経費に対する貸付及び利子助成を行う。 (補助率：【県】10/10以内)	・造林事業1,133haを実施し、森林整備が順調に進んだ。収入間伐は、65haの事業を実施した。 ・分収率見直しを開始し、H23年度中に、15市町村62団地の変更契約を締結した。 ・獣害による生産不適地の対応が急務となっている。	増加	余地なし	余地なし
	補助・貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	長野県公社造林資金貸付要綱等					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
	実施根拠							
林木育種事業	4,708	4,422	林業用優良種子及び苗木の安定的な供給と円滑な流通を確保する。	・種子の採取・精選 ・種苗表示検査・監督 ・苗木の需給調整・自主格付 ・採種園、採穂園、母樹林の指定・解除及び管理 ・採種園・採穂園の改良 ・優良種苗の安定的な確保と円滑な流通体制の整備に対する補助(補助率:【県】1/2)	将来の優良な遺伝子による森林造成を図るため、遺伝形質の優れた種子の供給を行っており、優良な苗木の生産に寄与するとともに、苗木の需給調整を図ることにより、計画的な造林を推進している。	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託・補助・その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	林業種苗法、長野県林業種苗用種子採取事業実施要領ほか					減少	余地あり	余地あり
森林国営保険事務取扱費	5,264	5,264	森林における気象や火災による造林地の損害を補填することにより、森林資源の充実と林業経営の安定化を図る。	・森林国営保険の引受業務、加入促進のための普及宣伝 ・損害の補填(災害の調査・報告、認定等)	・540件の契約を締結するとともに、雪害、水害、凍害による森林災害17件を填補した。 ・加入件数が低下傾向にあるが、林業経営の安定化のためには有効なツールであるので、普及啓発に努める。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	森林国営保険法第23条の2					減少	余地あり	余地あり
森林保全管理事業	263	263	森林災害予防意識の普及活動や、森林災害予防機器・初期消火機器の配備を行うことにより、森林災害の未然防止及び初期消火の的確な実施を図る。	・広報宣伝活動(「春の山火事予防運動」の実施) ・森林災害予防機器及び初期消火機器の配備	地域の防災訓練時に使用するなど、広報宣伝活動に役立っている。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	・森林災害予防普及事業実施要領 ・予防資機材管理運用規程					減少	余地あり	余地あり
管理事業(県営林)	40,737	40,362	県営林の境界等の適正な維持管理を行う。	・境界を明確にするための境界刈払いの実施、損傷などした標柱・標識の補充設置、境界の確認事業等 ・県有林内を巡視し、火災の予防及び消化、鳥獣害等の発見予防、境界標柱の維持管理	・以下の事業を実施し適正な維持管理を行った。 境界等刈払い 6団地8,590m 県有林保護巡視 31団地37人を配置し、延べ498日の巡視を実施 ・今後とも引き続き必要な維持管理を実施していく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり
経営計画事業(県営林)	6,036	4,886	県営林の適正管理及び計画的・効率的な事業実施のための現況把握調査を行う。	県営林の現況把握、現況デ・タの更新、現況簿の作成	・毎年150件余りのデ・タ更新を行い、現況把握に努めている。 ・県営林の適正管理、計画的・効率的な事業実施のため、今後も最新の現況把握に努めていく。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり
県営林経営基金積立金	45	23	県営林の整備・拡充を図るための県営林経営基金を積立てる。	県営林経営基金の運用益の積立	収入を預金で適正に運用している。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
生産処分事業(県営林)	3,914	2,344	生産物を販売し、自己財源の確保を図る。	・市場性のある立木等を木材業者等に処分し、財産収入を確保する。 ・生産物処分の収穫対象地の実地調査の実施	ほぼ計画どおり事業を実施できた。 ・8箇所 89ha ・素材材積 9,914m ³	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり
県有林造林事業	143,793	137,964	持続可能な森林、多様な森林の造成を図る。	適正な森林を造成するための、除伐、間伐などの実施	ほぼ計画どおり事業を実施できた。 ・地拵え、獣害防除等 6ha ・除伐、間伐等 140ha ・歩道維持等 203,456m	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり
分収林造林事業(県営林)	87,145	84,202	一般県行造林及び特殊林県行造林の適切な造成を行う。	・一般県行造林の造成（間伐、歩道維持など） ・特殊林県行造林の造成（間伐、歩道維持など）	ほぼ計画どおり事業を実施できた。 間伐 135ha 歩道維持等 38,560m	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり
県営林路網施設維持管理事業	49,192	18,567	県営林の林道・作業道の開設、改良、災害復旧など適切な維持管理を行う。	県営林の林道・作業道の開設、改良、災害復旧等の工事実施	・以下のとおりほぼ計画どおり事業を実施できた。 公共開設:1路線,465m 公共改良:1路線,287m ・森林資源の成熟に伴い、間伐材の搬出を検討していく中で、路網整備の必要性が高まっている。 補修等:7路線	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課	財務規則、県有林管理規則、県営林の管理等に関する規定 ほか					減少	余地あり	余地あり
免許等事務	3,233	3,170	狩猟者として必要な資質、能力を有しているか狩猟免許試験を行う。	・狩猟免許試験...9月、10月に県下5会場で1回、農閑期の2月に5会場で1回、計10回実施。 ・狩猟者登録...10月中旬から狩猟期間の最終日(3月15日)まで随時受付。	・狩猟免許合格者数:670人 ・農業従事者が受験しやすい農閑期の2月に狩猟免許試験を実施し、319人が合格した。 ・農繁期前に試験を実施して欲しいという要望があり、今後6月頃に試験が実施できるか検討。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課 野生鳥獣対策室	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり
狩猟免許講習実施事業	1,975	1,922	・狩猟免許更新者に適正検査及び講習を行い、狩猟者の資質、能力の向上を図る。 ・狩猟免許講習者に対して初心者講習会を開催し、免許合格率アップを図る。	・狩猟免許更新者に対する適正検査及び講習会を県下9会場で10回実施 ・初心者講習会...9月に4会場で4回、農閑期の2月に6会場で6回実施	農閑期の2月に初心者講習会を狩猟免許試験に合わせ6回追加実施し、319人の合格者があった。 ・狩猟免許更新者:922人 ・初心者講習会参加者:678人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課 野生鳥獣対策室	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
安全狩猟射撃訓練講習委託	1,889	1,869	第1種狩猟免許保有者に対して、狩猟技術の向上と狩猟事故の未然防止を図る。	第1種狩猟免許の新規取得者及び既取得者に対して、実技訓練、講習を実施する	有害鳥獣捕獲に従事できるのは狩猟者だけで、有害鳥獣捕獲作業従事者を育成確保することは公益性が高い。 ・開催回数:14回 ・受講者数:564人	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	森林づくり推進課野生鳥獣対策室					減少	余地あり	余地あり
鳥獣保護員の任用等	20,137	20,065	鳥獣の保護を図るとともに、狩猟者の指導、取り締まりの補助を行う。	以下の業務の補助のために鳥獣保護員を任用する。 ・鳥獣保護区、休猟区、特定猟具使用禁止区域等の管理 ・狩猟期間中のパトロール ・一般住民及び狩猟者の指導 ・鳥獣に関する諸調査及び鳥獣保護に関する普及啓発	鳥獣被害現地確認、有害鳥獣捕獲立会い、へい死・傷病鳥獣の対応など緊急な業務が増加し、ボランティア的な出役が増えている。 ・任用数:116人	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課野生鳥獣対策室	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり
鳥獣保護区等の指定管理	1,711	1,711	野生鳥獣の適正な管理により、人と野生鳥獣の共存を実現する。	・鳥獣保護区等の指定・更新、管理 ・案内板、制札の設置	鳥獣保護区更新:6箇所、7,899ha など	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課野生鳥獣対策室	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり
野生鳥獣救護対策事業	2,606	2,574	公営動物園、獣医師会、ボランティア、一般県民と連携し、傷病鳥獣の救護をする。	適切な治療を行い、自然界へ帰させることにより、野生鳥獣を保護する。	保護収容数:県獣医師会55、公営動物園101	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課野生鳥獣対策室	・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 ・鳥獣保護事業計画					減少	余地あり	余地あり
特定鳥獣保護管理事業	808	700	特定鳥獣保護管理計画の策定や見直しを行う検討委員会を開催する。	特定鳥獣保護管理検討委員会及び専門部会により計画内容の検討、実施状況の検証を行う。	・特定鳥獣保護管理検討委員会:3回 ・カモシカ部会:1回 ・ニホンザル部会:1回 ・ツキノワグマ部会:3回	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課野生鳥獣対策室	・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 ・鳥獣保護事業計画					減少	余地あり	余地あり
県営射撃場運営事業	1,141	1,113	施設の必要な修繕及び整備を行い、県営総合射撃場の適切な管理運営を行う。	射撃場施設の修繕及び整備	射撃場屋根修繕	増加	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
森林づくり推進課野生鳥獣対策室	・射撃場の指定に関する内閣府令					減少	余地あり	余地あり